



平成 28 年 7 月 29 日

各 位

会社名 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ
代表者名 代表取締役社長 寺澤 辰磨
(コード番号 7186 東証第一部)

米国証券取引委員会あて「Form 20-F」の提出について

株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループは、平成 28 年 7 月 28 日（米国東部時間）に、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission、以下「米国 SEC」といいます。）に対し、平成 27 年度の年次報告書「Form 20-F」を提出いたしましたので、お知らせいたします。

「Form 20-F」には、当社設立前の株式会社横浜銀行（以下「横浜銀行」といいます。）および株式会社東日本銀行（以下「東日本銀行」といいます。）について、国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards、以下「IFRS」といいます。）にもとづき作成された連結財務諸表が含まれております。IFRS にもとづく当該連結財務諸表は、今般の「Form 20-F」への記載を目的として作成されたものであり、日本国内における IFRS の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

なお、今般の「Form 20-F」提出後は、米国 SEC への登録を廃止する手続きをおこなうことを予定しており、平成 28 年度以降分の作成・提出は現時点では予定しておりません。

「Form 20-F」は、米国 SEC が運営する電子開示システム「EDGAR」（Electric Data Gathering, Analysis, and Retrieval system）において閲覧することが可能です。

以 上

〔ご参考資料〕

【横浜銀行】

- (1) 平成 28 年 3 月期決算短信〔IFRS〕（連結）
- (2) 連結財政状態計算書（平成 26 年度および平成 27 年度）
- (3) 連結損益計算書・連結包括利益計算書（平成 26 年度および平成 27 年度）
- (4) 日本基準と IFRS との会計基準差異（平成 27 年度）

【東日本銀行】

- (5) 平成 28 年 3 月期決算短信〔IFRS〕（連結）
- (6) 連結財政状態計算書（平成 26 年度および平成 27 年度）
- (7) 連結損益計算書・連結包括利益計算書（平成 26 年度および平成 27 年度）
- (8) 日本基準と IFRS との会計基準差異（平成 27 年度）

なお、添付のご参考資料は、「Form 20-F」に記載された内容を網羅的に反映したものではありません。

【本件に関する照会先（報道関係）】

株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ 経営企画部 広報室
TEL : 03-5200-8208

本資料は、当社が米国証券取引委員会に提出した年次報告書「Form 20-F」において開示されている、国際会計基準審議会が設定する国際財務報告基準による連結財務情報の一部に関するものです。したがって、年次報告書「Form 20-F」の記載事項のうち、投資家にとって重要性を有する情報のすべてが本資料に含まれているわけではありません。当社グループの業務と国際財務報告基準財務情報およびその関連事項の完全な理解のためには年次報告書「Form 20-F」において開示されたすべての情報を注意してお読みになるようお願いいたします。

本資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、日本における経済状況の悪化、貸付先の状況の変化、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスクその他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示資料や、上記年次報告書「Form 20-F」等の米国開示書類、当社が公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ 上場取引所 東
 (株式会社横浜銀行分)
 コード番号 7186 URL <http://www.concordia-fg.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺澤 辰麿

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

	営業収益	税引前当期純利益	当期純利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	当期包括利益合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	233,884	102,575	64,913	64,415	35,444
27年3月期	235,940	119,442	79,192	75,385	137,622

	基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	52.52	52.49
27年3月期	59.78	59.75

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計
	百万円	百万円
28年3月期	15,278,591	964,535
27年3月期	15,364,223	974,692

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△87,422	△18,014	△45,669	2,038,750
27年3月期	1,326,637	△331,408	△73,429	2,189,883

連結財政状態計算書

< IFRS >

株式会社横浜銀行
(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
資産：		
現金及び預け金	2,326,802	2,095,888
コールローン	276,915	269,669
トレーディング資産	14,599	11,541
デリバティブ資産	48,579	62,838
投資有価証券(注)	2,522,296	2,405,296
貸出金等	9,857,034	10,033,886
持分法で会計処理されている投資	1,055	1,556
土地建物及び設備	169,361	174,086
無形資産	12,553	12,272
繰延税金資産	11,095	9,628
退職給付に係る資産	8,737	12,949
その他の資産	115,197	188,982
資産合計	15,364,223	15,278,591
負債：		
預金	12,232,493	12,818,405
コールマネー	777,300	126,364
債券貸借取引受入担保金	247,652	111,856
デリバティブ負債	43,624	46,566
借入金	811,282	921,639
未払法人所得税	12,404	15,714
繰延税金負債	45,099	29,232
退職給付に係る負債	627	669
その他の負債	219,050	243,611
負債合計	14,389,531	14,314,056
資本：		
親会社株主に帰属する持分		
資本金	215,629	215,629
資本剰余金	180,045	179,997
利益剰余金	438,102	486,262
その他の資本の構成要素	141,165	111,696
自己株式	△ 5,091	△ 34,009
親会社株主に帰属する持分合計	969,850	959,575
非支配持分	4,842	4,960
資本合計	974,692	964,535
負債及び資本合計	15,364,223	15,278,591

(注) 担保に差し入れた有価証券を含めて表示しております。

連結損益計算書

< IFRS >

株式会社横浜銀行
(単位：百万円)

	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
利息収益	154,686	147,662
利息費用	10,625	12,228
利息収益純額	144,061	135,434
役務取引等収益	59,639	57,765
役務取引等費用	6,196	5,869
役務取引等収益純額	53,443	51,896
トレーディング利益	28,757	41,818
その他営業収益	9,679	4,736
営業収益	235,940	233,884
有価証券減損損失	890	4,158
貸出金等減損損失 (△戻入益)	△ 6,033	2,796
一般管理費	110,441	110,500
その他営業費用	11,205	14,195
営業費用	116,503	131,649
持分法による投資利益	5	340
税引前当期純利益	119,442	102,575
法人所得税費用	40,250	37,662
当期純利益	79,192	64,913
当期純利益の帰属		
親会社株主	75,385	64,415
非支配持分	3,807	498
当期純利益	79,192	64,913

連結包括利益計算書

< IFRS >

株式会社横浜銀行
(単位：百万円)

	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
当期純利益	79,192	64,913
その他の包括利益：		
純損益への組替が禁止される項目		
退職給付に係る調整額	3,510	△ 1,763
純損益への組替が許容される項目		
売却可能金融資産に関する公正価値変動等	54,879	△ 27,727
為替換算調整勘定	41	21
当期その他の包括利益 (税引後)	58,430	△ 29,469
当期包括利益合計	137,622	35,444
当期包括利益合計額の帰属：		
親会社株主	133,058	34,946
非支配持分	4,564	498

日本基準とIFRSとの会計基準差異

株式会社横浜銀行
(単位：百万円)

平成28年3月期	資本合計	当期純利益
日本基準	1,008,803	76,241
会計基準差異が発生する主な項目		
連結の範囲/持分法	△ 43,886	418
貸出金等	△ 35,419	△ 5,264
投資有価証券	12,038	△ 4,267
有形固定資産	42,454	△ 1,049
従業員給付	△ 17,278	1,232
その他	△ 6,607	△ 2,987
上記に係る税効果	△ 540	2,448
繰延税金資産	4,970	△ 1,859
IFRS	964,535	64,913

以下は、「資本合計」及び「当期純利益」に関して、日本基準とIFRSとの差異として、その影響が特に重要な調整項目の概要です。「当期純利益」には非支配持分に帰属する部分を含めております。

1. 連結の範囲/持分法

IFRSでは、日本基準で連結対象としている資金調達のための特別目的会社について持分法会計を適用する一方で、日本基準においては連結対象としていない一部証券化ビークル等を連結しております。

2. 貸出金等

(1) 貸倒引当金

日本基準においては、債務者区分及び債権分類に基づき、貸倒引当金を計上しております。一定の残高を超える破綻懸念先または貸出条件緩和債権等を有する債務者に対して、DCF法を適用しているほか、その他の破綻懸念先、破綻先及び実質破綻先については、回収可能見込額等を勘案し、個別貸倒引当金を計上しております。また、上記以外の債務者については、過去の一定期間の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき、一般貸倒引当金を計上しております。

IFRSでは、減損の客観的な証拠が存在する債務者に対して、貸倒引当金を計上しております。減損の客観的な証拠が存在し、かつ個別に重要な残高を有する債務者に対し、DCF法を適用しているほか、個別に重要な残高を有しない債務者に対し、発生していると見込まれる損失を算定し、貸倒引当金を計上しております。なお、DCF法は、日本基準と比較し、より広範に適用しております。さらに、減損の客観的な証拠を認識していない債務者に対し、期末日までに潜在的に発生していると認められる未認識の損失を算定し、貸倒引当金を計上しております。

(2) 貸出金等に係る手数料及び費用

日本基準においては、貸出金等の実行や取得に直接関連し、受領する手数料及び支払う費用は発生主義に基づき計上しております。IFRSでは、そのような手数料や費用は当該貸付金等の金利を構成するものとして、貸出期間に亘って繰り延べ処理を行っております。

3. 投資有価証券

(1) 減損

日本基準においては、満期保有目的の債券及びその他有価証券について、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

IFRSでは、満期保有目的債券及び売却可能債券については、将来見積りキャッシュフローの毀損、また、株式等については公正価値が取得原価を著しく又は長期に亘って下回っている等、減損の客観的な証拠が存在する場合には、減損処理を行っております。

(2) 公正価値

日本基準においては、時価の把握が極めて困難であると認められる有価証券は、取得原価で評価しております。IFRSでは、売却可能金融資産に分類される有価証券は、非上場株式も含め、原則としてすべて公正価値で評価しております。

(3) 分類と測定

日本基準とIFRSでは、金融資産の分類に差異があるため、日本基準においては、その他有価証券として分類し時価評価していた一部の有価証券が、IFRSでは、貸出金及び債権に分類され、償却原価により測定しております。

4. 有形固定資産

日本基準においては、減価償却の方法として、主に定率法を採用しております。また、直接減額による圧縮記帳及び土地の再評価に関する法律に基づく再評価により有形固定資産の取得原価を変更しております。IFRSでは、減価償却の方法として、主に定額法を採用しております。また、上記のような圧縮記帳及び土地の再評価による取得原価の変更は認められないため、圧縮記帳及び土地再評価差額金の取り消しを行っております。

5. 従業員給付

日本基準においては、前払年金費用の計上に上限はありませんが、IFRSでは、前払年金費用の計上に上限が定められています。

平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ 上場取引所 東
 (株式会社東日本銀行分)
 コード番号 7186 URL <http://www.concordia-fg.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺澤 辰麿

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

	営業収益	税引前当期純利益	当期純利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	当期包括利益合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	36,233	13,027	7,457	7,405	△1,529
27年3月期	37,678	14,347	8,168	8,138	14,069

	基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	41.87	41.65
27年3月期	46.04	45.81

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計
	百万円	百万円
28年3月期	2,182,562	90,148
27年3月期	2,078,908	93,047

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	21,642	△36,873	△1,425	82,895
27年3月期	67,178	△27,729	△1,418	99,552

連結財政状態計算書

< IFRS >

株式会社東日本銀行

(単位：百万円)

	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日
資産：		
現金及び預け金	100,650	84,584
コールローン	5,541	338
デリバティブ資産	281	323
投資有価証券	415,566	443,866
貸出金等	1,521,802	1,613,969
土地建物及び設備	17,650	19,390
無形資産	1,240	1,318
繰延税金資産	9,992	12,799
その他の資産	6,186	5,975
資産合計	2,078,908	2,182,562
負債：		
預金	1,893,303	1,959,494
コールマネー	26	-
デリバティブ負債	871	715
社債	9,959	9,966
借入金	61,044	100,958
未払法人所得税	3,812	1,630
退職給付に係る負債	8,043	9,884
その他の負債	8,803	9,767
負債合計	1,985,861	2,092,414
資本：		
親会社株主に帰属する持分		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	24,730	24,767
利益剰余金	18,208	24,197
その他の資本の構成要素	13,020	4,034
自己株式	△ 1,422	△ 1,413
親会社株主に帰属する持分合計	92,836	89,885
非支配持分	211	263
資本合計	93,047	90,148
負債及び資本合計	2,078,908	2,182,562

連結損益計算書

< IFRS >

株式会社東日本銀行
(単位：百万円)

	自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日
利息収益	27,340	27,346
利息費用	1,610	1,572
利息収益純額	25,730	25,774
役務取引等収益	2,786	2,840
役務取引等費用	431	431
役務取引等収益純額	2,355	2,409
トレーディング損失	156	76
その他営業収益	9,749	8,126
営業収益	37,678	36,233
減損損失 (△戻入益)	△ 891	△ 3,931
一般管理費	23,625	23,480
その他営業費用	597	3,657
営業費用	23,331	23,206
税引前当期純利益	14,347	13,027
法人所得税費用	6,179	5,570
当期純利益	8,168	7,457
当期純利益の帰属		
親会社株主	8,138	7,405
非支配持分	30	52
当期純利益	8,168	7,457

連結包括利益計算書

< IFRS >

株式会社東日本銀行
(単位：百万円)

	自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日
当期純利益	8,168	7,457
その他の包括利益：		
純損益への組替が禁止される項目		
退職給付に係る調整額	141	△ 1,913
上記に係る税額	△ 1	611
純損益への組替が禁止される項目 (税引後)	140	△ 1,302
純損益への組替が許容される項目		
売却可能金融資産に関する公正価値変動等	8,170	△ 11,569
上記に係る税額	△ 2,409	3,885
純損益への組替が許容される項目 (税引後)	5,761	△ 7,684
当期その他の包括利益合計 (税引後)	5,901	△ 8,986
当期包括利益合計	14,069	△ 1,529
当期包括利益合計額の帰属		
親会社株主	14,039	△ 1,581
非支配持分	30	52
当期包括利益合計	14,069	△ 1,529

日本基準とIFRSとの会計基準差異

株式会社東日本銀行
(単位：百万円)

平成28年3月期	資本合計	当期純利益
日本基準	112,879	7,027
会計基準差異が発生する主な項目		
貸出金等	△ 21,958	2,250
投資有価証券	△ 1,747	△ 3
有形固定資産	△ 6,988	△ 38
従業員給付	△ 1,838	△ 155
その他	△ 593	△ 64
上記に係る税効果	9,994	△ 1,421
繰延税金資産	399	△ 139
IFRS	90,148	7,457

以下は、「資本合計」及び「当期純利益」に関して、日本基準とIFRSとの差異として、その影響が特に重要な調整項目の概要です。「当期純利益」には非支配持分に帰属する部分を含めております。

1. 貸出金等

(1) 貸倒引当金

日本基準においては、債務者区分及び債権分類に基づき、貸倒引当金を計上しております。一定の残高を超える破綻懸念先または貸出条件緩和債権等を有する債務者に対して、DCF法を適用しているほか、その他の破綻懸念先、破綻先及び実質破綻先については、回収可能見込額等を勘案し、個別貸倒引当金を計上しております。また、上記以外の債務者については、過去の一定期間の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき、一般貸倒引当金を計上しております。

IFRSでは、減損の客観的な証拠が存在する債務者に対して、貸倒引当金を計上しております。減損の客観的な証拠が存在し、かつ個別に重要な残高を有する債務者に対し、DCF法を適用しているほか、個別に重要な残高を有しない債務者に対し、発生していると見込まれる損失を算定し、貸倒引当金を計上しております。なお、DCF法は、日本基準と比較し、より広範に適用しております。さらに、減損の客観的な証拠を認識していない債務者に対し、期末日までに潜在的に発生していると認められる未認識の損失を算定し、貸倒引当金を計上しております。

(2) 貸出金等に係る手数料及び費用

日本基準においては、貸出金等の実行や取得に直接関連し、受領する手数料及び支払う費用は発生主義に基づき計上しております。IFRSでは、そのような手数料や費用は当該貸付金等の金利を構成するものとして、貸出期間に亘って繰り延べ処理を行っております。

また、契約条件変更等に伴い見積りキャッシュフローの変更が見込まれる場合、変更によるキャッシュフローの差額を損益として認識しております。

2. 投資有価証券

(1) 減損

日本基準においては、その他有価証券について、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。IFRSでは、売却可能債券については、将来見積りキャッシュフローの毀損、また、株式等については公正価値が取得原価を著しく又は長期に亘って下回っている等、減損の客観的な証拠が存在する場合には、減損処理を行っております。

(2) 公正価値

日本基準においては、時価の把握が極めて困難であると認められる有価証券は、取得原価で評価しております。IFRSでは、売却可能金融資産に分類される有価証券は、非上場株式も含め、原則としてすべて公正価値で評価しております。

(3) 分類と測定

日本基準とIFRSでは、金融資産の分類に差異があるため、日本基準においては、その他有価証券として分類し時価評価していた一部の有価証券が、IFRSでは、貸出金及び債権に分類され、償却原価により測定しております。

3. 有形固定資産

日本基準においては、減価償却の方法として、主に定率法を採用しております。また、直接減額による圧縮記帳及び土地の再評価に関する法律に基づく再評価により有形固定資産の取得原価を変更しております。IFRSでは、減価償却の方法として、主に定額法を採用しております。また、上記のような圧縮記帳及び土地の再評価による取得原価の変更は認められないため、圧縮記帳及び土地再評価差額金の取り消しを行っております。

4. 従業員給付

日本基準とIFRSにおいては、一部の適用すべき基礎率等が異なるため、IFRSでは、退職給付債務の再計算を行っております。

5. 繰延税金資産の回収可能性

日本基準においては、将来の課税所得を見積る期間を一定年数に設定し、当該範囲内で回収可能な一時差異に対して繰延税金資産を認識しております。IFRSでは、将来の課税所得を見積る期間に明示的な制限は無いため、将来の課税所得による回収可能性が高い範囲内で繰延税金資産を認識しております。